

令和4年度小布施町農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当地域は、果樹生産が主体であり、水田は自家飯米の目的がメインとなっています。水田を転作活用し、りんご、ぶどう、もも、なし等へ転換する事業は40年以上の歴史が経過しています。しかしながら他の地域でも懸念されている農家の高齢化、後継者不足による課題が山積している状態です。

現在の水稻作付は、町の北側に集積されている延徳田んぼを中心に約90.9ha、541tの収量がある主食用米が中心となっています。今後も主食用米の需要が減少する予測の中で、荒廃させないための方針検討や他の作物の転換促進と方針の周知を地域一体となって図り、土地維持を持続していく必要があります。

米の消費量の減少により水田経営は益々厳しさを増していますが、今後当町においては、需要に即した売れる米づくりと国の方針に沿った産地推進品目の作付を進めるとともに、集落を基盤とした農業生産システムの構築等、産地づくりの強化を図ります。農政の大きな転換期の中、小布施町水田農業の持続的な発展に向け、地域農業について全員で考え行動していくことが必要となっています。

2 高収益作物の導入や転作作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

高収益作物の導入にあたっては、重要が増加している野菜の安定生産や、消費者のニーズに対応した多様な品目の作付、産地ブランド力の向上、地域に適応した品種の選定・普及及び栽培技術の改善を通じ、特色ある産地づくりや収益化の向上による経営の安定化を進めます。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

広く地域関係者との調整しながら、計画的な農地の集積・集約化を図り、水稻を組み入れない作付体制が定着している地域を把握し、畠地化に係る支援内容の情報提供や、地域の対応方針について助言を行います。

また、ブロックローテーション体系の構築についても、関係者との検討を進めます。

4 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

売れる米作りのために、病害虫に強く良食味で県オリジナル品種の「風さやか」を主力品種とし、売れる米づくりを目標にアンテナショップや直売所での販売を推奨します。

また、前年の需要動向や集荷を勘案しつつ米の生産を行います。なお、他地域から大勢の来客がある集客地としての地域条件を活用し、レストラン等、地元での消費拡大も推奨します。

(2) 備蓄米

(3) 非主食用米

ア 飼料用米

飼料用米自給率の向上や耕畜連携を目的に、主要な転作作物として推進します。「ふくおこし」等、多収品種である飼料用米品種を作付し、近年流通や販売経路として確立している町内養鶏業者と連携するなどの活用を図ります。

イ 米粉用米

ウ 新市場開拓用米

国内での主食用米需要量の減少を受け、国内外の新市場開拓を推進するため、積極的に輸出米の推進に取り組みます。

エ WCS 用稻

オ 加工用米

(4) 麦、大豆、飼料作物

大豆等の実需要者等(長野地域の大豆取扱業者)との結びつきを広げ作付面積拡大を図ります。

(5) そば、なたね

地域の実情に応じた作付を行い、地域間流通、加工販売を通して地域特産物として作付の拡大を図ります。

(6) 地力増進作物

(7) 高収益作物

需要が増加している加工・業務用野菜の安定生産や、消費者のニーズに対応した多様な品目の作付、高品質で安定した生産による産地ブランド力の向上などの取組を通じて、特色のある産地づくりや、収益力の向上による経営の安定化を進めます。

5 作物ごとの作付予定面積等 ~ **8 産地交付金の活用方法の明細**

別紙のとおり

※ 農業再生協議会の構成員一覧（会員名簿）を添付してください。

別紙

5 作物ごとの作付予定面積等

(単位:ha)

作物等	前年度作付面積等	当年度の 作付予定面積等		令和5年度の 作付目標面積等
		うち 二毛作	うち 二毛作	
主食用米	90.9		88.2	87.4
備蓄米				
飼料用米	0		2	2.5
米粉用米				
新市場開拓用米				
WCS用稻				
加工用米				
麦				
大豆	1.5		1.5	1.7
飼料作物				
・子実用とうもろこし				
そば	0.4		0.6	0.7
なたね				
地力増進作物				
高収益作物				
・野菜				
・花き・花木				
・果樹				
・その他の高収益作物				
その他				
畠地化				

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理番号	対象作物	使途名	目標	前年度（実績）	目標値
1	飼料用米	飼料用米の多収品種生産 及び出荷経費削減への支援	取組面積(a) (飼料用米) の拡大	(R3年度) 0a	(R4年度) 200a (R5年度) 250a
2	そば	そばへの助成（水田） (地域の取り組みに応じた配分)	作付面積(a) (そば) の拡大	(R3年度) 41a	(R4年度) 60a (R5年度) 70a
3					

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。

7 産地交付金の活用方法の概要

都道府県名:長野県

協議会名:小布施町農業再生協議会

新様式(公表用)

整理番号	使途 ※1	作期等 ※2	単価 (円/10a)	対象作物 ※3	取組要件等 ※4
1	飼料用米の多収品種生産及び出荷経費削減への支援	1	6,650	飼料用米(基幹作)	多収品種の導入、町内養鶏業者への出荷によるコスト低減
2	そばへの助成(水田) (地域の取り組みに応じた配分)	1	20,000	そば(基幹作)	助成対象者が助成対象水田において、そばを実需要者等との販売契約に基づき作付した面積に助成する。

※1 二毛作及び耕畜連携を対象とする使途は、他の設定と分けて記入し、二毛作の場合は使途の名称に「〇〇〇(二毛作)」、耕畜連携の場合は使途の名称に「〇〇〇(耕畜連携)」と記入してください。

ただし、二毛作及び耕畜連携の支援の範囲は任意に設定することができるものとします。

なお、耕畜連携で二毛作も対象とする場合は、他の設定と分けて記入し、使途の名称に「〇〇〇(耕畜連携・二毛作)」と記入してください。

※2 「作期等」は、基幹作を対象とする使途は「1」、二毛作を対象とする使途は「2」、耕畜連携で基幹作を対象とする使途は「3」、耕畜連携で二毛作を対象とする使途は「4」と記入してください。

※3 産地交付金の活用方法の明細(個票)の対象作物を記載して下さい。対象作物が複数ある場合には別紙を付すことも可能です。

※4 産地交付金の活用方法の明細(個票)の具体的な要件のうち取組要件等を記載してください。取組要件が複数ある場合には、代表的な取組のみの記載でも構いません。